

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 24 年 1 月 24 日閣議決定)によると、平成 23 年度の GDP 成長率は実質、名目共にマイナス成長であったが、平成 24 年度の実質成長率は 2.2%程度、名目成長率は 2.0%程度と、平成 22 年度以来のプラス成長が見込まれている〔表 I-3-1、図 I-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな増加が続く(対前年度成長率 1.1%程度の増)と見込んでいる。民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え、復興への取組や住宅関係の政策効果により増加(同 6.3%程度の増)を見込んでいる。民間企業設備投資は、企業収益の改善に加え、立地補助金の拡充等の政策効果が見込まれることから、円高の影響はあるものの増加に転じる(同 5.1%程度の増)と見込んでいる。政府支出については社会保障関係経費の増加や平成 23 年度の累次の補正予算の効果により政府支出は引き続き前年度を上回る(同 0.6%程度の増)と見込んでいる。国内総生産の成長率に対する外需の寄与度は 0.4%程度と、世界経済の緩やかな回復から増加を見込んでいる。

内閣府出典の法人企業景気予測調査で景気予測 BSI の分析結果によると、国内の景況(現状判断：平成 24 年 4~6 月期、平成 24 年 7~9 月見通し、平成 24 年 10~12 月期見通し)は、大企業(資本金 10 億円以上)、中堅企業(資本金 1 億円以上 10 億円未満)は先行き平成 24 年 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業(資本金 1 千万円以上 1 億円未満)は「下降」超で推移する見通しとなっている。平成 23 年の国内景気については東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に緩やかに回復している。

一方で、前年に家計への支援要因となった住宅エコポイント制度が平成 23 年 7 月に終了、今後エコカ

ー補助金についても早期に終了する見込みであり、終了後の消費マインドの低下が懸念されている。また、震災の影響による電力不足に伴い全国電力会社からの節電要請の計画もあり、生産や供給面への悪影響も懸念される。

表 I-3-1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

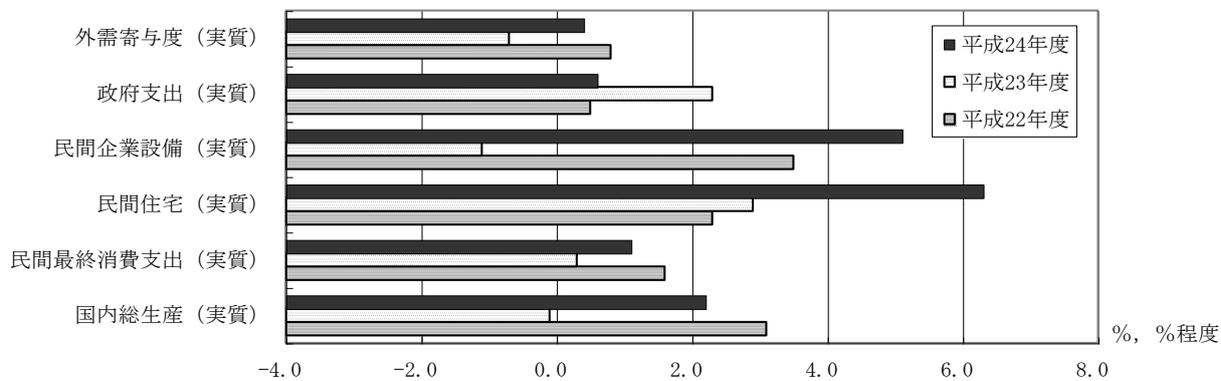
（単位：％，％程度）

	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	1.1	3.1	-1.9	-0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	-0.0	1.6	-0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	2.1	3.5	-1.7	-1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加寄与度	0.8	0.8	-0.2	-0.2	0.1	0.1
政府支出	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	-6.1	-6.8	2.0	0.9	0.1	-1.0
財貨・サービスの輸出	14.4	17.2	-1.8	0.0	6.6	6.5
（控除）財貨・サービスの輸入	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度	1.1	2.4	-0.1	0.6	1.7	1.8
民需寄与度	1.1	2.3	-0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度	0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度	-0.0	0.8	-1.8	-0.7	0.3	0.4
国民所得	2.0		-2.0		2.1	

※平成22年度までは実績値，23年度は実績見込み，24年度は見通し

資料：内閣府

図 I-3-1 国内主要指標の推移



※平成22年度までは実績値，23年度は実績見込み，24年度は見通し

資料：内閣府

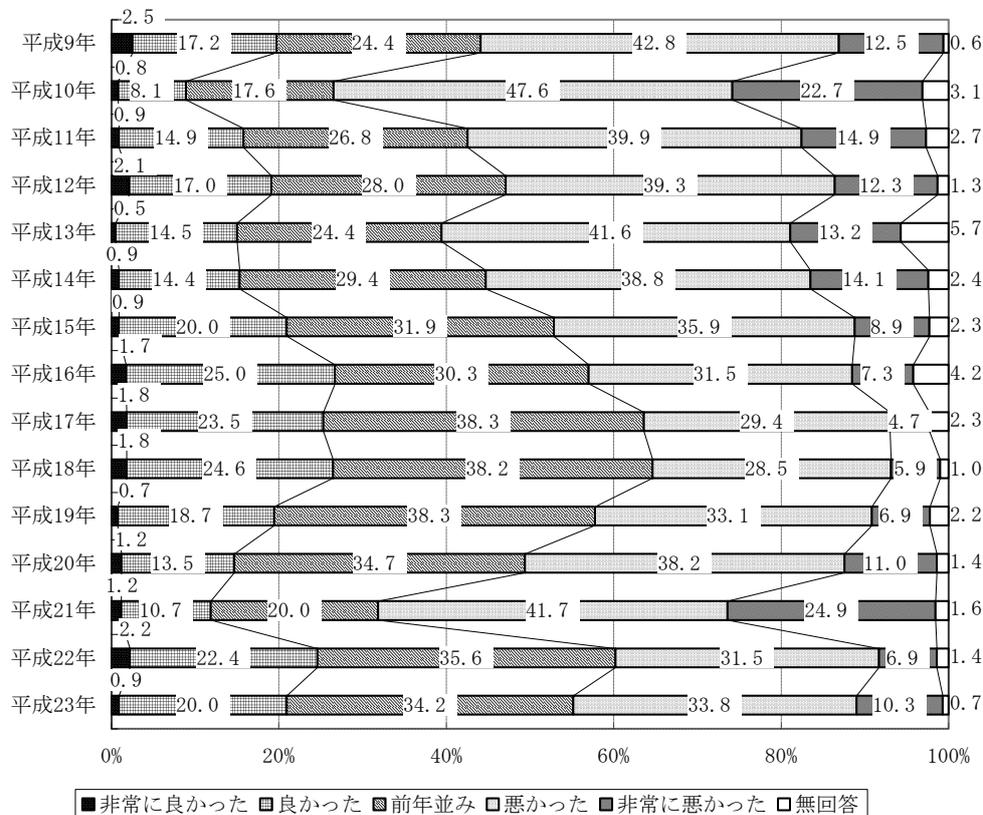
(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から 見た見通し

第101回京都市中小企業経営動向実態調査（平成23年12月実施）によると、平成23年の企業経営実績は、平成22年企業経営実績との比較では「前年並み」（34.2%）の比率が最も高く、「悪かった」（33.8%）が続いた。「良かった」も全体の2割を占めた。平成18年を境に通減していた「良かった」は、一時期改善されたものの、前年と比較すると、2.4ポイントの低下となった。また、「前期並み」も1.4ポイントの低下となっており、一方、前年に大幅に減少した「非常に悪かった」は3.4ポイントの増加、「悪かった」も2.3ポイントの増加となっている。

経年での回答比率の推移を比較すると、平成22年以降、「良かった」もしくは「前年並み」と回答する比率が「悪かった」と回答する比率を上回っている〔図I-3-3〕。

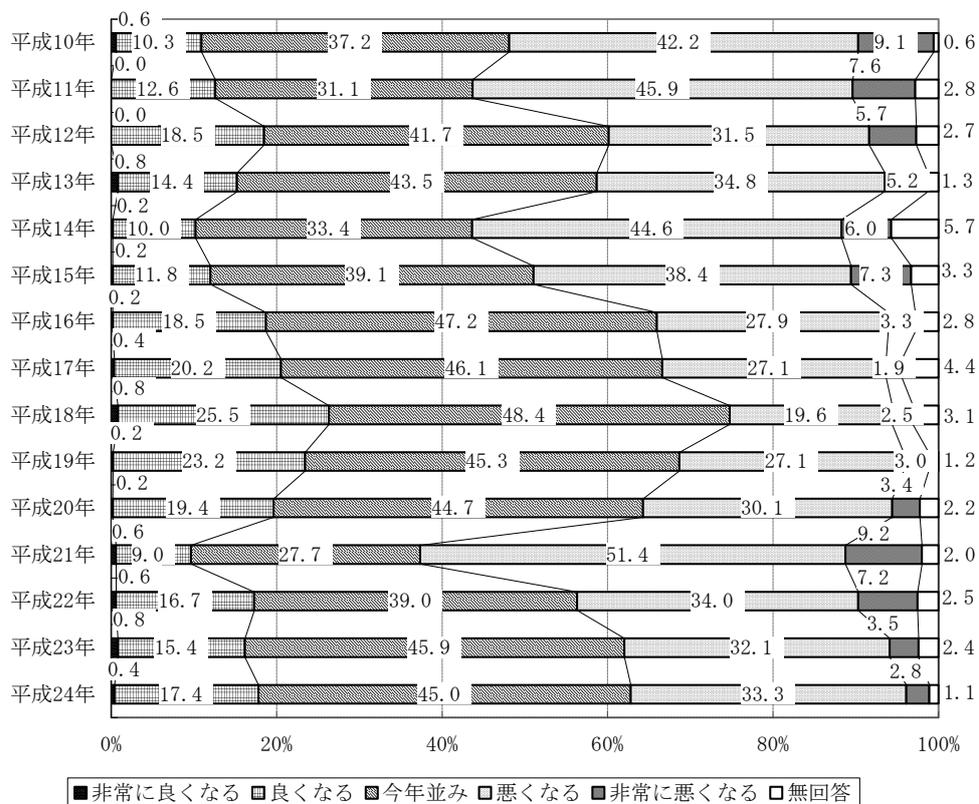
平成23年実績と比較した平成24年の業績見通しについては「今年並み」（45.0%）の比率が最も高く、「悪くなる」（33.3%）、「良くなる」（17.4%）が続いている。平成21年を底とした業績見通しからは回復基調にあるものの、前年の見通しと比較すると、「良くなる」、「悪くなる」は共に増加し、「今年並み」が0.9ポイントの減少となった〔図I-3-4〕。業種別では機械、情報通信が「良くなる」との回答割合が高く、また、窯業、小売で「悪くなる」が最も比率が高い回答となっている（窯業は「今年並み」と同率）。見通しに関しては、「良くなる」と「非常に良くなる」で1.6%増加しているものの、「悪くなる」と「非常に悪くなる」でも0.5%増加していることから、依然として景気回復までには至らないと見ていることが窺えた。平成24年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因としては国内景気の比率が高い。

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第101回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第101回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」